

# 平成 27 年度 事業 報告

## I. 会 議 関 係

### 1. 理 事 会

#### 1) 第 10 回 理事会

開催日時 平成 27 年 6 月 3 日 (水) 午前 11 時

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

#### (1) 開 会

事務局の司会により開会し、浜田理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

#### (2) 会議の成立

事務局から理事の過半数の出席があり、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(理事現在数 13 名、出席理事 10 名)

#### (3) 議事録署名人

浜田理事長、池田監事及び内藤監事を署名人とした。

#### (4) 議 事

[議 決 事 項]

- ① 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告 (案) について  
原案のとおり決議した。
- ② 第 2 号議案 平成 26 年度計算書類等 (案) について  
原案のとおり決議した。
- ③ 第 3 号議案 第 9 回評議員会の招集 (案) について  
原案のとおり承認した。

[報 告 事 項]

#### ① 評議員の選任 (案) について

事務局より、評議員の選任について、山内晃評議員、井上隆治評議員及び長利秀則評議員 3 名の辞任に伴い、第 9 回評議員会において評議員候補者 3 名の選任が諮られる予定であることが報告された。

吉 川 誠 一 仙台市水道事業管理者

中 野 計 雄 福岡市水道事業管理者

渡 邊 光 春 札幌市水道事業管理者

#### ② 職務の執行状況について

専務理事より、平成 27 年 2 月 3 日から平成 27 年 6 月 3 日までの理事長及び専務理事の職務の執行状況について報告があった。

## 2) 第11回理事会

開催日時 平成28年1月27日(水) 午前11時

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

### (1) 開会

事務局の司会により開会し、浜田理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

### (2) 会議の成立

事務局から理事の過半数の出席があり、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(理事現在数13名、出席理事11名)

### (3) 議事録署名人

浜田理事長、池田監事及び内藤監事を署名人とした。

### (4) 議事

[議決事項]

- ① 第1号議案 平成28年度事業計画(案)について  
原案のとおり決議した。
- ② 第2号議案 平成28年度正味財産増減予算(案)について  
原案のとおり決議した。
- ③ 第3号議案 第10回評議員会の招集(案)について  
原案のとおり承認した。

[報告事項]

- ① 理事の選任(案)及び評議員の選任(案)について  
事務局より、理事の選任について、吉田永理事の辞任に伴い、第10回評議員会において理事候補者1名の選任が諮られる予定であることが報告された。  
醍醐勇司 東京都公営企業管理者水道局長  
次に、評議員の選任について、藤岡昭雄評議員の辞任に伴い、第10回評議員会において評議員候補者1名の選任が諮られる予定であることが報告された。  
前田隆司 全国管工事業協同組合連合会副会長
- ② 職務の執行状況について  
専務理事より、平成27年6月3日から平成28年1月27日までの理事長及び専務理事の職務の執行状況について報告があった。

## 2. 評議員会

### 1) 第9回評議員会

開催日時 平成27年6月22日(月) 午後1時30分

開催場所 小田急第一生命ビル11階会議室A

#### (1) 開会

事務局の司会により開会し、浜田理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から評議員の過半数の出席があり、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(評議員現在数 23 名、出席評議員 16 名)

(3) 議事録署名人の選出

議長である坂本評議員及び藤評議員、本山評議員を選出した。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

① 第 1 号議案 評議員の選任 (案) について

評議員の選任について、山内晃評議員、井上隆治評議員及び長利秀則評議員 3 名の辞任に伴い、後任の評議員に次の 3 名を選任した。

吉 川 誠 一 仙台市水道事業管理者

中 野 計 雄 福岡市水道事業管理者

渡 邊 光 春 札幌市水道事業管理者

② 第 2 号議案 平成 26 年度事業報告 (案) について

原案のとおり決議した。

③ 第 3 号議案 平成 26 年度計算書類等 (案) について

原案のとおり決議した。

2) 第 10 回評議員会

開催日時 平成 28 年 2 月 10 日 (水) 午後 1 時 30 分

開催場所 小田急第一生命ビル 11 階会議室 A

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、浜田理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から評議員の過半数の出席があり、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(評議員現在数 23 名、出席評議員 14 名)

(3) 議事録署名人の選出

議長である坂本評議員及び藤評議員、本山評議員を選出した。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

① 第 1 号議案 理事の選任 (案) 及び評議員の選任 (案) について

理事の選任について、吉田永理事の辞任に伴い、後任の理事に次の者を選任した。

醍 醐 勇 司 東京都公営企業管理者水道局長

評議員の選任について、藤岡昭雄評議員の辞任に伴い、後任の評議員に次の者を選任した。

前 田 隆 司 全国管工事業協同組合連合会副会長

② 第 2 号議案 平成 28 年度事業計画 (案) について

原案のとおり決議した。

- ③ 第3号議案 平成28年度正味財産増減予算（案）について  
原案のとおり決議した。

### 3. 監事会

#### 1) 第6回監事会

開催日時 平成27年5月27日（水）午後1時

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団会議室

[議 題]

(1) 平成26年度事業報告（案）について

(2) 平成26年度計算書類等（案）について

平成26年度の事業及び会計について監査を行った。

#### 2) 第7回監事会

開催日時 平成27年11月11日（水）午後1時

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団会議室

[議 題]

(1) 平成27年度事業経過報告（案）について

(2) 平成27年度中間決算（案）について

平成27年度事業経過報告（案）及び平成27年度中間決算（案）について監査を行った。

### 4. 機関誌編集委員会

機関誌「きゅうすい工事」平成27年夏季号、平成28年新年号の編集方針について審議を行った。

第42回委員会 平成27年4月17日（金）

議 題 夏季号の編集方針について

第43回委員会 平成27年10月9日（金）

議 題 新年号の編集方針について

## II. 事業関係

### 1 給水装置工事主任技術者試験実施事業

水道法(昭和32年法律第177号)に基づき、指定試験機関(平成9年5月2日衛水第173号)として給水装置工事主任技術者試験の実施に関する事務を次のとおり実施した。

平成24年9月に厚生労働省令「水道法施行規則」の一部が改正されたことに伴い、平成25年度の試験から①申請写真サイズの変更 ②申請書類の様式の変更及び提出書類枚数の削減 ③インターネットによる申請書類の作成方式への変更等を行うなど申請者の利便性向上に向けた改善等を継続実施している。

試験会場運營業務については、北海道・東北・沖縄の3か所を引き続き直営により実施し、経費の削減に努めた。

試験監督業務については、個人への委嘱から公的団体への移行を進め、平成26年度の広島市水道局への委託に続き、平成27年度からは、関東地区の一部を東京水道サービス株式会社に委託し、業務の効率化を図った。

なお、近年試験会場における喫煙については、会場側から会場内等での禁煙が強く申し入れられており、守られなければ次年度の会場確保が難しくなることから、特に当該会場の受験者に対し更に注意喚起を行うこととした。

また、厚生労働省が行っている給水装置工事主任技術者免状の発行業務については、給水装置工事主任技術者試験業務と密接に関連することから、平成26年度から財団がその業務の一部を受託しており、平成27年度も引き続き受託した。

## 1) 試験の実施状況

- (1) 試験日 平成27年10月25日(日)
- (2) 試験地 全国8地区(9試験地、9会場)  
[札幌市、仙台市、習志野市、東京都杉並区、名古屋市、東大阪市、広島市、福岡市、那覇市]
- (3) 受験票交付数 16,030名
- (4) 受験者数 13,978名(受験率87.2%)
- (5) 合格者数 4,348名(合格率31.1%)
- (6) 試験監督員等数  
(9水道事業者等602名、財団等23名)
- (7) 合格発表日 平成27年11月30日(月) 午前10時

- 2) 給水装置工事主任技術者試験委員会、同幹事委員会、同選定委員会  
平成27年度給水装置工事主任技術者試験の実施にあたり、標記試験委員会を2回、同幹事委員会を3回、同選定委員会を1回開催した。

## 3) 免状発行業務(厚生労働省からの受託業務)

- ・免状交付数 4,626名  
(新規 4,193名、書換え 108名、再交付 325名)

## 2. 給水装置工事主任技術者研修等事業

### 1) 給水装置工事主任技術者研修事業

当財団ホームページにおいて、給水装置工事主任技術者の技術水準の維持向上を目的にeラーニング研修講座を開設している。平成27年度から給水装置工事主任技術者で主任技術者証を希望した者へのカード送付時に「eラーニングご案内」のチラシを同封し、周知を図った結果、アクセス数は大幅に増加した。

(平成26年度と比較すると2月は3件から129件、3月は1件から83件)

## 2) 給水装置工事主任技術者証発行事業

給水装置工事主任技術者には、希望に応じ、携帯用顔写真入り主任技術者証を有償発行した。

・技術者証発行数 2, 761名

## 3. 給水装置工事配管技能者養成事業

### 1) 給水装置工事配管技能検定会事業

給水装置工事に関する技術水準の向上を踏まえ、最新の技術や法令・通知の改正等の水道に関する基礎知識を習得した質の高い技能者の育成を図るため、一部受検者に対して行ってきた学科の免除を廃止するなど、検定内容の改善を図った。また、全管連支部で行っていた受検申込の受付を財団で行うこととした。平成26年度に試行実施した「水道配水用ポリエチレン管オプション検定」については、名称を「ポリエチレン管検定」に変更し、本格実施した。

なお、水道法施行規則第36条第2号の規定に基づく「適切な技能を有する者」の水道事業における位置づけに関しては、供給規程等への明示を検討中の横須賀市上下水道局、静岡市上下水道局、宇都宮市上下水道局に対し、明示事例の情報提供等を行うなど明文化推進の要請を行った。

#### (1) 検定会

##### ① 全国標準検定

・開催地 1都1道1府22県  
・開催回数 26回  
・受検者数 1, 043名

##### ③ 分岐穿孔のみの検定

・開催地 1都1道1府19県  
・開催回数 23回  
・受検者数 133名

##### ③ 地域オプション検定

・開催地 1道1府  
・開催回数 2回  
・受検者数 44名

##### ④ ポリエチレン管検定

・開催地 2県  
・開催回数 2回  
・受検者数 39名

受検者数合計 1, 259名

(2) 給水装置工事配管技能検定合格者証の発行事業

検定会の合格者には合格証書を発行したほか、希望に応じ携帯用顔写真入り合格者証を有償発行した。

- ・合格者証発行数 1, 705名  
(新規890名、更新791名、再発行24名)

2) 給水装置工事配管技能資格者の認定事業

給水装置工事配管技能者認定協議会により認定された有資格者の希望に応じ、携帯用顔写真入り認定証を有償発行した。

- ・認定証発行数 337名  
(新規52名、更新276名、再発行9名)

4. 給水装置工事に係る技術の開発、調査及び研究並びに普及啓発の事業

1) 共同研究事業

平成26年度に「直結給水システムにおける逆流防止措置の実地実験とそれに基づく技術指針の検討」をテーマとする共同研究を2箇年計画で実施することとし、国立保健医療科学院及び給水システム協会と契約を締結した。

平成27年度は、26年度に実施した5階建て相当の実験設備で実施した基礎的な実験及び直結給水システムの実態調査の結果を基に、逆止弁、吸排気弁等の逆流防止措置を組み合わせた5階建て共同住宅を想定した直結給水システムの逆流防止対策を検討し、実験によりその効果の検証を行ったが、5階建てを超える設備での検証の必要性など課題があり、技術指針の検討までには至らなかった。

これを踏まえ、当該事業を28年度も継続し、追加実験の実施と技術指針の検討を行うこととしている。

2) 調査研究助成事業

平成27年度給水装置工事技術に関する調査研究助成事業に対する申請は、1件の研究課題が提出された。審査の結果、当該課題を採択し、9月6日に助成金を交付した。

「台所用節水型水栓の節約・節湯効果と性能評価に関する研究」

代表研究者 (空気調和・衛生工学会) 関東学院大学 大塚 雅之

3) 新水道ビジョンに示された方策に対する取り組み

新水道ビジョンに示された「給水装置工事に起因する事故の大幅な減少を目指した工事関係者のレベルアップと人材育成、及び配水管の分岐部から水道メーターまでの耐震性強化のための技術の向上」に関し、次のとおり取り組んだ。

(1) 工事関係者のレベルアップと人材育成

給水人口上位400の水道事業者及び給水管・給水用具関係団体に「給水装置の事故事例に関するアンケート調査」を実施し、その結果を報告書としてまとめた。

なお、この調査結果は、水道事業者が行っている指定給水装置工事事業者研修の講義資料として、また公益社団法人日本水道協会が厚生労働省から受託した「指定給水装置工事事業者制度に係る検討会」に事故事例資料として提供するとともに、アンケート回答者に対して研修等に活用してもらうため、調査結果(160頁のPDF)をDVDに記録し送付した。

(2) 耐震性強化のための技術の向上

平成26年度に東日本大震災で被災した11水道事業者から「給水装置に係る災害被災資料」の提供を受けた。平成27年度は、これを整理・活用するデータベースの構築を行い、データの入力を行った。

また、構築したデータベースの分析を基に「2011 東日本大震災給水装置被害状況調査報告書」を作成することとし、報告書案の作成準備と報告書作成委員会の開催準備を行った。

4) 普及啓発の事業

(1) 機関誌「きゅうすい工事」の発行事業

- ・発行部数 3,400部/回(年2回)
- ・発行月 平成27年7月・平成28年1月

(2) 給水装置工事に関する参考図書の発行事業

- ・改訂給水装置工事技術指針  
(平成25年4月発刊、平成27年4月二刷発刊) [販売数2,776部]

平成27年4月の二刷発刊にあたり、価格を7,000円から6,000円に改定した。また平成27年度の給水装置工事主任技術者試験の受験者限定割引として、5月25日から8月末までの期間に限り5,000円で販売し、一層の普及促進に努めた。

- ・給水装置の事故事例に学ぶ  
(平成23年8月発刊、平成27年7月三刷発刊) [販売数308部]

(3) 財団ホームページの見直し

HP訪問者に、知りたい情報を分かりやすく伝えるとともに興味をもってもらえるよう、財団若手職員を中心とした「ホームページ見直し検討委員会」を設置し、見直しの検討を行った。この検討結果により、平成28年度中に財団ホームページを刷新する予定である。

5. その他

1) 財団が保有する個人情報の安全確保について

平成27年5月の日本年金機構の個人情報流出問題を受け、個人情報の安全確保に



ついて厚生労働省からの注意喚起もあり、その対策として当財団では、電算処理業務請負業者に対する安全確保の徹底、財団職員への情報セキュリティ研修及び標的型メール実地訓練を実施するとともに、迷惑メールの隔離処理など、メールセキュリティの強化を図った。

## 2) 国際技術協力について

開発途上国に対するわが国の技術協力の一環として、公益社団法人日本水道協会が J I C A（独立行政法人国際協力機構）より受託し実施している J I C A 課題別研修「上水道施設技術総合(A)」に財団職員を講師として派遣した。

平成 2 8 年度も引き続き、同研修に財団職員を派遣する予定である。

## 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。